

令和 8 年度

当 初 予 算 参 考 資 料

教育委員会

- 1 中学校の少人数学級を拡大するとともに、小学校における教科担任制を推進します
- 2 県立学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します
- 3 ICT活用の推進体制を強化し、新たな時代に相応しい教育を実現します
- 4 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 5 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します
- 6 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 7 学校教育に係る保護者の経済的負担を軽減します
- 8 「愛知・つながりプラン2028」に基づき、特別支援教育を充実します
- 9 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

中学校の少人数学級を拡大するとともに、 小学校における教科担任制を推進します

教育委員会財務施設課
管理グループ
内線 3833・3834
(ダイヤル)052-954-6763

予算額 5,261,749千円

中学校の少人数学級の拡大

1,283,250千円

個に応じたきめ細かな指導を実施するとともに、教員の働き方改革を推進するため、小学校及び中学校第1学年で実施している35人学級を中学校第2学年に拡大します。

○中学校第2学年に35人学級を拡大するために必要となる学級数・教員数

40人学級とした 場合の学級数 (A)	35人学級とした 場合の学級数 (B)	必要となる学級数 (B) - (A)	必要となる教員数
1,290学級	1,464学級	174学級	174人

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

小学校における教科担任制の推進

3,978,499千円

学びの質の向上と教師の持ち授業時数の軽減を図るため、専科指導教員を増員し、小学校教科担任制を推進します。

- ・専任 484人 (49人増)
- ・非常勤 79人

専科指導の対象とする教科
外国語、理科、算数、体育

県立学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 1,376,559千円
(外に債務負担行為 28,237千円)

とりまとめ
教育委員会高等学校教育課
振興グループ
内線 3901・3909
(ダイヤル)052-954-6826

時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立学校づくりを推進します。

- | | |
|---|---|
| 1 県立高等学校の再編整備（新規） 57,237千円
(外に債務負担行為 28,237千円)
瀬戸地区及び尾張西部地区における県立高等学校の再編
(2028年4月)に向けた施設整備の実施 | 4 産業教育設備の整備 300,000千円
地域産業に貢献できる即戦力の人材育成を推進
整備内容:老朽化した設備の更新、時代に即した設備の導入、
次世代の農林水産業へ対応する施設の整備 |
| ○瀬戸地区
瀬戸高等学校を総合学科(全日制・昼間定時制)と普通科
(通信制)のフレキシブルハイスクールに改編
整備内容:教室の様様替え 2026年度:設計 | 5 キャリア教育の推進 79,280千円
発達段階に応じた勤労観・職業観を育む各学校段階での体系的な取組の推進
○小中学校段階
・キャリアスクールプロジェクトの実施
・キャリア教育コーディネーターの活用(新規)
体験活動・職場体験の受入先開拓、職場体験ツアーの実施等 |
| ○尾張西部地区
杏和高等学校の総合学科に工業系列を追加
整備内容:工業実習棟の整備 2026年度:設計 | ○高等学校段階
・キャリア教育コーディネーターの活用
・アントレプレナーシップ教育の推進等
○特別支援学校段階
・技能検定の開発、プレ検定の実施等 |
| 2 稲沢緑風館高等学校の整備 881,894千円
稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合して開校した稲沢緑風館高等学校の整備
整備内容:新棟建設工事(2026年9月供用開始) | 6 高等学校等教育改革の推進(新規) 17,646千円
国の高校教育改革に関するグランドデザインを踏まえ、県立高校等を対象とした実行計画を策定 |
| 3 中高一貫教育の導入 40,502千円
国際バカロレア導入校3校(津島・時習館・西尾)を対象としたワークショップ参加、教員育成派遣研修及び入学者選抜事務の実施 | 【参考】2025年度2月補正
「高等学校等教育改革推進基金」の設置 60,019千円 |

ICT活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会ICT教育推進課
振興・ネットワークグループ
内線 5513・5515
(ダイヤル)052-954-7462

予算額 19,796,041千円

児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校におけるICT活用を支援します。

○ 学習支援アプリの導入（新規）

不登校経験者や外国にルーツを持つ生徒など、多様な学習ニーズに対応するため、学習支援アプリを導入します。

対象：日進高校・附属中学校、衣台高校、夜間中学

○ BYOD端末の購入支援（新規）

県立高等学校及び県立特別支援学校高等部のBYODへの移行に伴い、低所得世帯等に対し端末の購入費用を支援します。

○ デジタル人材育成の推進

デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、高等学校等デジタル人材育成拠点（DXハイスクール）の整備や、生成AIパイロット校による実証事業を行います。

○ 県立学校のインターネット通信環境の強化

ICTを活用した学習環境の充実に対応するため、県立学校の通信環境の強化を図ります。

○ 公立学校情報機器整備基金の活用による支援

児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を活用し、市町村の端末更新を支援します。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 1,252,840千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

日進高等学校附属中学校（学びの多様化学校）や教育支援センターを設置するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を進め、児童生徒の教育相談体制・不登校児童生徒の支援体制の充実を図ります。

○ 日進高等学校附属中学校（学びの多様化学校）の開校

不登校を経験した生徒が自分のペースで学ぶことができる学校として、日進高等学校に附属中学校（学びの多様化学校）を設置します。

○ 校内教育支援センター（校内フリースクール）の設置

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実させるため、日進高等学校附属中学校に校内教育支援センター支援員を配置するとともに、市町村が配置するための経費を補助します。

○ 教育支援センターの設置（新規）

誰一人取り残されない学びの保障を社会全体で実現するため、総合教育センター内に、県全体の不登校支援の拠点となる「教育支援センター（ステップステーションみらい）」を設置し、メタバースを活用した支援や専門家による支援を実施します。

○ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

市町村立小中学校	配置時間	6,180時間増
		121,824時間 → 128,004時間
県立中学校	8人増	5人 → 13人
高等学校		65人
特別支援学校		5人
スーパーバイザー		7人

○ スクールソーシャルワーカーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

市町村立小中学校	補助率：1/3以内	対象：44市町村、196中学校区
県立中学校	8人増	5人 → 13人
高等学校		10人
特別支援学校		2人

○ 24時間いじめ電話相談の実施

○ ネットパトロールの実施

○ SNS相談の実施

○ いじめ問題対策委員会の設置

○ 養護教諭の複数配置基準の引下げ

複数配置基準の引下げにより養護教諭を増員し、いじめ・不登校対応等の体制を整備します。

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を 目指します

予算額 5,481,268千円

とりまとめ
教育委員会教職員課
人事企画・教員免許グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

2024年9月に策定した「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づく取組により、働きやすい職場環境を実現し、次世代を担う教員を確保することで、質の高い教育を提供するとともに、子供たちの学びを充実させます。

骨太の取組		
少人数学級	小学校の教科担任制	部活動改革
<p>国に1年先行して、中学校第2学年に35人学級を拡大 学級定員を減らすことで、個に応じたきめ細かな指導を 実施します。</p>	<p>小学校第4学年から第6学年における教科担任制の推進 専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数 を軽減し、授業準備時間を確保します。</p>	<p>部活動指導体制の見直しと地域展開等の推進 部活動顧問の「しごと」を見直し、時間外勤務を減らします。</p>

ロードマップの5つの視点				
意識改革	職場環境の整備	部活動改革	業務改善の推進	外部人材の活用
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在 校等時間の集計結果を活用し て、教員の負担軽減・多忙化解消 を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 公立学校における各教員の勤 務実態の把握・分析等の業務を 民間事業者に委託することで、 全ての教員が在校等時間の上限 を遵守できる労務体制を構築し、 教員の働き方改革の推進を図る。</p>	<p>○メンタルヘルス対策の推進 県立学校教職員を対象に臨床 心理士や保健師による心の健康 相談を実施する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、 自身の心理的負担を把握させると ともに、職場環境改善を図る。</p> <p>○こころの人間ドックの実施 高ストレス者とされた県立学 校教職員に医師等のカウンセリ ングを受診させ、精神的不調の 未然防止を図る。</p>	<p>○部活動の地域展開の推進 市町村との連絡調整・指導助 言を行うための県の体制整備を 行うとともに、市町村が地域展 開を推進するための経費を補助 する。</p> <p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会へ の引率等を行う部活動指導員を 配置する。</p>	<p>○デジタル採点システムの活用 全ての県立高校及び県立中学 校において、教員の採点業務の 負担の軽減と学習評価の質の向 上を図る。</p> <p>○校務支援システムの利用促進 成績処理機能の拡充など利便 性が向上した校務支援システム の利用促進と安定運用を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 動画管理機能などを有する教 員サポートシステムにより、研 修のオンライン化を推進する。</p>	<p>○学校マネジメントの強化支援 教頭の負担軽減のため、元校長等を配 置し、教頭が学校経営に集中できる環境 を整備する。</p> <p>○スクール・サポート・スタッフ等の配置 スクール・サポート・スタッフを配置す る市町村へ補助を行うほか、公立学校へ 校務補助員を配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・手話通訳士 ・キャリア教育コーディネーター ・スクールロイヤー</p>

休み方改革プロジェクトの推進
<p>「家族と子供と一緒に過ごせる仕組みづくり」としての「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のための校務支援員を配置する。 【市町村立学校968校、県立学校191校】</p>

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 25,532,167千円
(外に債務負担行為 9,394,547千円)

とりまとめ
教育委員会財務施設課
整備第一グループ
内線 3836・3838
(ダイヤル)052-954-6765

- | | |
|--|--|
| <p>1 空調設備の整備 6,265,349千円</p> <p>近年の猛暑を踏まえ、一層の熱中症対策として、特別教室等及び体育館・武道場へ空調設備を整備します。</p> <p>・特別教室等への整備(新規) 971,451千円</p> <p>【対象】170校4,021室</p> <p>【内容】PTA整備教室：2026年度から公費負担
空調未整備教室：2026年度から2029年度の4年間で整備(リース方式)
うち2026年度整備13校707室</p> <p>・体育館・武道場への整備 5,293,898千円</p> <p>【対象】145校292棟 うち2026年度整備40校79棟</p> <p>【内容】2024年度から2027年度の4年間で整備(工事方式)</p> <p>2 トイレの洋式化の推進(新規) 572,728千円</p> <p>教育環境を改善するため、トイレの洋式化を推進します。</p> <p>【対象】93校961箇所
うち2026年度 工事 35校 70箇所
設計 38校377箇所</p> <p>【期間】2026年度から2028年度の3年間</p> | <p>3 防犯カメラの設置(新規) 60,221千円</p> <p>外部からの不審者侵入を防止し、生徒が安心して学べる教育環境を確保するため、全ての附属中学校及び高等学校に防犯カメラを設置します。</p> <p>【対象】附属中学校 9校、高等学校146校 計155校
うち2026年度整備
附属中学校 9校、高等学校 36校 計 45校</p> <p>【期間】2026年度から2028年度の3年間</p> <p>4 県立学校施設長寿命化推進事業費 18,633,869千円
(外に債務負担行為 9,394,547千円)</p> <p>2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策等を実施します。</p> <p>・長寿命化改修、大規模改造 工事94棟 設計67棟</p> <p>・改築 【対象】明和高等学校</p> <p>【内容】設計・施工一括発注(デザインビルド)方式により、中高一貫校(併設型)に必要な中学校用施設等(校舎、音楽棟等)をあわせて整備</p> |
|--|--|

学校教育に係る保護者の経済的負担を軽減します

とりまとめ
教育委員会財務施設課
振興・管財グループ
内線 3831・3843
(ダイヤル)052-954-6762

予算額 35,666,456千円

子育て世代への支援を強化するため、公立高等学校等の授業料と公立小学校等の給食費に係る保護者の経済的負担を軽減します。

公立高等学校等就学支援事業費 14,293,077千円

経済的事情による教育格差を是正し、全ての生徒に対し、多様な学びの選択肢を与えるため、授業料の支援（いわゆる高校無償化）を実施

○対象

公立高校等（専攻科除く）	126,514人
県立高等学校	113,361人
市立高等学校	13,038人
公立専修学校	115人

○支給限度額

生徒1人当たり 年額118,800円

○負担割合

国3/4、県1/4（専攻科除く）

※専攻科については引き続き低所得世帯・多子世帯を対象に支援を実施

公立学校給食費負担軽減補助金（新規）21,373,379千円

保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）を小学校段階で実施

○対象

給食を実施する公立の小学校等

県立特別支援学校小学部	2,059人
市町村立小学校 （義務教育学校前期課程含む）	370,570人
市町村立特別支援学校小学部	533人

○補助基準額

小学校（義務教育学校前期課程含む）

児童1人当たり	月額5,200円
特別支援学校小学部 児童1人当たり	月額6,200円

○負担割合

国1/2、県1/2

「愛知・つながりプラン2028」に基づき、 特別支援教育を充実します

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤル)052-954-6798

予算額 10,511,237千円
(外に債務負担行為 2,083,063千円)

2024年2月に策定した「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- | | |
|--|--|
| <p>1 天白あいおい特別支援学校建設費 4,834,001千円
港特別支援学校の長時間通学を解消するため、肢体不自由特別支援学校新設に向けて、引き続き建設工事等を行います。
○ 場 所：天白区菅田地内(天白学校体育センター敷地内)
○ 開校予定：2027年4月</p> | <p>5 スクールバスの増車 88,455千円
バスを利用する幼児児童生徒の長時間通学の緩和と乗車待機者解消のため、特別支援学校のバスを5台増車します。</p> |
| <p>2 豊田ひまわり特別支援学校建設費 4,335,706千円
(外に債務負担行為 2,083,063千円)
三好特別支援学校の教室不足を解消するため、知的障害特別支援学校新設に向けて、引き続き建設工事等を行います。
○ 場 所：豊田市亀首町地内
○ 開校予定：2027年4月</p> | <p>6 手話通訳士設置事業費（新規） 7,077千円
○ 聾学校への配置 2人</p> |
| <p>3 小牧特別支援学校整備費 168,034千円
一宮東特別支援学校の教室不足を解消するため、小牧特別支援学校に知的障害教育部門を2026年4月に開設し、本県2校目の知・肢併置校とします。
○ 校舎増築に伴う外構工事</p> | <p>7 就労支援推進事業費 15,449千円
○ 就労アドバイザーの配置 5人</p> |
| <p>4 名古屋市立天白特別支援学校施設整備費補助金（新規） 350,933千円
名古屋市が行う市立特別支援学校（知的障害）の施設整備事業を支援します。</p> | <p>8 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14,530千円
○ スクールカウンセラーの配置 5人
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人</p> |
| | <p>9 医療的ケア実施体制の充実 697,052千円
○ 看護師の配置
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。
・ 常勤看護師の配置 17人
・ 非常勤看護師の配置 120人 → 133人
○ 通学支援等の実施
保護者負担軽減のため、医療的ケアを実施する児童生徒が在籍する全ての特別支援学校で、通学や校外学習の際に看護師が付添い、医療的ケアを実施する取組を進めます。</p> |

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 5,011,182千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ
内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- | | |
|--|---|
| <p>1 語学相談員の配置 46,907千円
小中学校に在籍する外国人生徒等の語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行う語学相談員を配置します。
配置人数 ポルトガル語 4人 スペイン語 2人
フィリピン語 4人 ベトナム語 1人(新規)</p> | <p>5 就労アドバイザーの配置 9,729千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓(企業訪問等)する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人</p> |
| <p>2 日本語教育活動に対する支援 156,191千円
市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。
対象 19市</p> | <p>6 学習支援アプリの導入(新規) 4,732千円
外国にルーツを持つ生徒などの多様な学習ニーズに対応するため、授業や家庭学習で活用できる学習支援アプリを導入します。
対象 衣台高校(連携型中高一貫教育)、夜間中学</p> |
| <p>3 外国人生徒等教育支援員の配置 75,607千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。</p> | <p>7 若者・外国人未来塾の実施 18,336千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。
学習支援 9地域 日本語学習支援 6地域→9地域</p> |
| <p>4 小型通訳機の配備 2,322千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。
高等学校 28校 特別支援学校 15校 夜間中学 1校</p> | <p>8 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 4,697,358千円
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を30人増員します。
配置人数 606人→636人</p> |